



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大榎 顕也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	143,658	4.1	7,050	△10.3	7,295	△9.9	4,361	△18.6
2021年3月期第1四半期	138,054	△3.3	7,861	14.5	8,100	14.1	5,358	19.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,627百万円 (19.9%) 2021年3月期第1四半期 3,858百万円 (△3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.73	—
2021年3月期第1四半期	40.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	412,317	210,745	49.3	1,525.38
2021年3月期	405,719	210,426	50.1	1,525.76

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 203,274百万円 2021年3月期 203,325百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	4.8	35,000	6.2	35,500	5.9	23,000	8.4	172.59

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 売上高及び営業利益のセグメント別の内訳を修正しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	140,003,877株	2021年3月期	140,003,877株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,742,182株	2021年3月期	6,741,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	133,261,796株	2021年3月期1Q	133,225,764株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第1四半期累計期間における世界経済は、欧米や中国でのワクチン接種の進展により経済活動が再開され、回復の兆しが見え始めました。一方、わが国経済においては、企業業績の二極化が進むなか、変異型ウイルスによる感染再拡大により経済活動への懸念が広がり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品関連業界では、外出自粛や営業時間短縮要請が継続するなか、食生活のスタイルに大きな変化が生じ、ニューノーマルに向けた商品・サービスを模索する動きが見られました。また、労働力不足や新型コロナウイルス感染防止に対応すべく、先端技術を活用した自動化や省人化へ向けた動きも加速しました。

当社グループは、生活を支える社会的基盤として、従業員を含むサプライチェーン上の安全に十分配慮したうえで企業活動を行いました。一方、中期経営計画「WeWill 2021」（2019年度～2021年度）の最終年度を迎えるなか、長期経営目標2030年の姿の実現に向け、グループ重要事項（マテリアリティ）を選定し、今後、経営環境の変化を的確に捉えながら具体的な施策に取り組んで参ります。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、1,436億58百万円（前期比4.1%の増収）となりました。利益面では、低温物流事業が伸長しましたが、関係会社の業績影響や原材料・仕入コストの上昇などにより加工食品事業が苦戦し、営業利益は70億50百万円（前期比10.3%の減益）となり、経常利益は72億95百万円（前期比9.9%の減益）となりました。

特別利益は14百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は4億33百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億61百万円（前期比18.6%の減益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億45百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しました。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	143,658	5,603	4.1
営業利益	7,050	△811	△10.3
経常利益	7,295	△804	△9.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,361	△997	△18.6

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	58,817	2,645	4.7	2,745	△1,517	△35.6
水産	14,900	2,484	20.0	235	415	—
畜産	20,095	△257	△1.3	364	102	39.4
低温物流	53,294	1,275	2.5	3,747	499	15.4
不動産	1,086	△117	△9.8	465	△99	△17.6
その他	1,032	△251	△19.6	△97	△77	—
調整額	△5,568	△175	—	△411	△135	—
合計	143,658	5,603	4.1	7,050	△811	△10.3

（イ）加工食品事業

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力しました。この結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大したことに加え、海外子会社の売上げも貢献し増収となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大に起因する労働力不足から、タイの生産拠点で稼働が低下したことに加え、原材料・仕入コストの上昇や広告宣伝費の増加などもあり減益となりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	58,817	2,645	4.7
家庭用調理品	18,842	1,700	9.9
業務用調理品	21,730	250	1.2
農産加工品	5,012	11	0.2
海外	9,718	567	6.2
その他	3,513	115	3.4
営業利益	2,745	△1,517	△35.6

（注）海外は2021年1月から2021年3月までの累計期間

家庭用調理品

テレビCMなどの販売促進活動や生産能力増強などにより、発売20周年を迎えた「本格炒め炒飯」や「特から」を中心に引き続き販売数量を伸ばしました。今春発売した「てり焼きチキンステーキ」や「たいめいけんサイコロステーキピラフ」なども寄与しました。

業務用調理品

新常態に向かうなか、業態別の新たなニーズに合わせた商品開発や販売活動に注力した結果、有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズや春の新品「柔らかひれかつ」などの取扱いが拡大し、増収となりました。

農産加工品

調理の時短ニーズに適した商品開発を続けるなか、ブロッコリーなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長したものの、枝豆類が低調に推移し前期並みとなりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、需要が増加する家庭用主力商品の調達先を拡大したことなどにより、取扱いが伸長しました。

（ロ）水産事業

需要が回復傾向にある海外向けの販売が伸長したことや、テイクアウト・デリバリー等に対応した外食・中食向けの「魚卵」の取扱いが好調に推移したことなどにより、増収・増益となりました。

（ハ）畜産事業

外食・中食向けの加工品の販売に努めましたが、旺盛な巣ごもり需要の落ち着きなどにより量販店向けの国産品の取扱いが減少しました。一方、輸入品の収益改善やコスト低減などにより増益となりました。

(二) 低温物流事業

物流ネットワーク事業や地域保管事業の売上げが堅調に推移したことに加え、海外事業も伸長し増収となりました。営業利益は、荷役作業コストなどが上昇したものの、業務改善及び運送効率化などの施策を推進したことで増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	43,153	468	1.1	3,604	404	12.6
物流ネットワーク	25,441	101	0.4	1,525	259	20.5
地域保管	17,711	367	2.1	2,079	144	7.5
海外	9,522	597	6.7	280	11	4.2
その他・共通	618	209	51.1	△137	84	—
合計	53,294	1,275	2.5	3,747	499	15.4

(注) 海外は2021年1月から2021年3月までの累計期間

国内

巣ごもり需要を背景にT C（通過型センター）事業の取扱いが堅調に推移したことに加え、地域保管事業において大都市圏を中心に冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では増収効果に加え、業務効率化に努めたことなどにより増益となりました。

海外

欧州地域においては、英国のEU離脱（Brexit）に伴う移行期間の終了により通関貨物の取扱いが増加したことや小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、中国事業も伸長し増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	169,572	177,196	7,624
固定資産	236,146	235,120	△1,025
資産合計	405,719	412,317	6,598
[負債・純資産の部]			
流動負債	108,506	115,676	7,169
固定負債	86,786	85,896	△890
負債合計	195,293	201,572	6,279
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,423 (80,757)	105,536 (90,394)	9,113 (9,637)
純資産合計	210,426	210,745	319
(うち自己資本)	(203,325)	(203,274)	(△51)
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.4)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より65億円増加し、4,123億円となりました。このうち流動資産は、販売が堅調に推移したことによる売上債権の増加や季節的要因による棚卸資産の増加により76億円増加し、1,771億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資により有形固定資産が7億円増加する一方、投資有価証券の時価評価額の減少により投資その他の資産が17億円減少し、2,351億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より62億円増加し、2,015億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマース・ペーパーの増加により71億円増加し、1,156億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債やリース債務が減少したことにより8億円減少し、858億円となりました。なお、有利子負債は未払費用や配当金、法人税等の支払いによる資金需要から91億円増加し、1,055億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より3億円増加し、2,107億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益43億円の計上、配当金37億円の支払いや「収益認識に関する会計基準」の適用初年度の過年度累積的影響による5億円の減少により利益剰余金が55百万円増加する一方、その他の包括利益累計額合計が1億円減少し、2,032億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	7,801 (5,955)	5,423 (4,989)	△2,378 (△966)
減価償却費 (うちリース資産除く)	4,666 (3,719)	5,059 (4,156)	392 (436)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

昨年来国内外で流行している新型コロナウイルス感染症について、当社グループでは今後ワクチン投与の進展などにより2022年3月期を通して収束・回復局面に向かうことを前提として事業計画を策定しておりますが、今後の状況については不透明な部分がありますので業績予想については四半期の進捗ごとにアップデートしてまいります。

当第1四半期までの実績を踏まえ、2021年5月11日付の「2021年3月期 決算短信」で公表しました2022年3月期の通期の連結業績予想を下記のとおり変更しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	243,000	17,549	7.8	3,000
	水産	60,000	△3,095	△4.9	—
	畜産	88,200	4,100	4.9	△2,300
	低温物流	224,000	11,679	5.5	—
	不動産	4,700	53	1.2	—
	その他	4,900	0	0.0	△700
	調整額	△24,800	△3,046	—	—
	合計	600,000	27,242	4.8	—
営業利益	加工食品	17,600	432	2.5	△600
	水産	700	178	34.2	—
	畜産	1,600	301	23.2	—
	低温物流	14,300	1,215	9.3	800
	不動産	1,800	△217	△10.8	—
	その他	0	325	—	△200
	調整額	△1,000	△185	—	—
	合計	35,000	2,050	6.2	—
経常利益		35,500	1,967	5.9	—
親会社株主に帰属する当期純利益		23,000	1,787	8.4	—
1株当たり当期純利益(円)		172.59			—

(注) 年間の為替レートは、1米ドル106円、1ユーロ125円、1パーツ3.4円を想定しております。

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,933	28,432
受取手形及び売掛金	81,749	83,219
商品及び製品	38,498	40,358
仕掛品	995	1,511
原材料及び貯蔵品	8,372	7,958
その他	11,131	15,831
貸倒引当金	△109	△113
流動資産合計	169,572	177,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,641	80,065
機械装置及び運搬具（純額）	33,528	33,734
土地	38,683	38,723
リース資産（純額）	14,681	14,133
建設仮勘定	3,716	5,308
その他（純額）	2,710	2,789
有形固定資産合計	173,962	174,753
無形固定資産		
のれん	1,493	1,508
その他	6,901	6,802
無形固定資産合計	8,394	8,311
投資その他の資産		
投資有価証券	40,506	39,040
退職給付に係る資産	52	52
繰延税金資産	2,260	2,258
その他	11,215	10,948
貸倒引当金	△245	△243
投資その他の資産合計	53,789	52,055
固定資産合計	236,146	235,120
資産合計	405,719	412,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,645	25,563
電子記録債務	3,427	2,920
短期借入金	6,948	14,015
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,797	4,468
リース債務	3,572	3,347
未払費用	35,483	27,404
未払法人税等	5,911	2,143
役員賞与引当金	238	55
その他	13,481	22,756
流動負債合計	108,506	115,676
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,010	28,910
リース債務	12,093	11,794
繰延税金負債	4,265	3,483
役員退職慰労引当金	131	103
退職給付に係る負債	1,996	2,030
資産除去債務	4,037	4,073
長期預り保証金	2,121	2,252
その他	3,129	3,249
固定負債合計	86,786	85,896
負債合計	195,293	201,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,418	30,418
資本剰余金	5,795	5,795
利益剰余金	172,436	172,492
自己株式	△17,648	△17,648
株主資本合計	191,002	191,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,344	11,309
繰延ヘッジ損益	1,639	1,214
為替換算調整勘定	△1,660	△306
その他の包括利益累計額合計	12,323	12,217
非支配株主持分	7,100	7,470
純資産合計	210,426	210,745
負債純資産合計	405,719	412,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	138,054	143,658
売上原価	113,822	118,968
売上総利益	24,232	24,689
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,504	4,845
販売促進費	368	303
広告宣伝費	534	1,369
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4,663	4,959
退職給付費用	238	262
法定福利及び厚生費	1,160	924
旅費交通費及び通信費	269	288
賃借料	521	550
業務委託費	1,027	1,063
研究開発費	576	439
その他	2,506	2,633
販売費及び一般管理費合計	16,370	17,639
営業利益	7,861	7,050
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	353	418
持分法による投資利益	79	—
その他	112	168
営業外収益合計	571	606
営業外費用		
支払利息	190	160
持分法による投資損失	—	10
その他	142	189
営業外費用合計	333	360
経常利益	8,100	7,295
特別利益		
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	12	2
特別利益合計	19	14
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	162	312
減損損失	16	101
その他	3	16
特別損失合計	185	433
税金等調整前四半期純利益	7,933	6,877
法人税等	2,312	2,319
四半期純利益	5,620	4,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	261	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,358	4,361

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,620	4,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	△1,034
繰延ヘッジ損益	△183	△511
為替換算調整勘定	△2,047	1,453
持分法適用会社に対する持分相当額	△227	162
その他の包括利益合計	△1,762	69
四半期包括利益	3,858	4,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,136	4,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△277	372

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を計上しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・ 支給品を買い戻す義務を負っていない有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しない方法へ変更しております。
- ・ 物流倉庫への入庫時に一括で売上計上していた入庫賃については、出庫サービスに係る履行義務に取引価格を配分し、履行義務を充足した時に収益認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,445百万円、売上原価は1,446百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、流動負債その他は825百万円増加し、利益剰余金の当期首残高は574百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた返金負債は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,107	12,389	19,769	47,868	832	136,967	1,086	138,054	—	138,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	26	582	4,150	371	5,196	196	5,392	△5,392	—
計	56,171	12,415	20,352	52,019	1,204	142,163	1,283	143,447	△5,392	138,054
セグメント利益 又は損失(△)	4,262	△179	261	3,247	564	8,156	△19	8,137	△275	7,861

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,393百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,118百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,751	14,871	19,504	48,980	722	142,830	827	143,658	—	143,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	28	590	4,314	364	5,363	205	5,568	△5,568	—
計	58,817	14,900	20,095	53,294	1,086	148,194	1,032	149,227	△5,568	143,658
セグメント利益 又は損失(△)	2,745	235	364	3,747	465	7,558	△97	7,461	△411	7,050

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,846百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,435百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「水産」の売上高が946百万円、「畜産」の売上高が500百万円それぞれ減少し、「低温物流」の売上高が1百万円増加、セグメント利益が1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上